_												1	
ı	1. 基本	情報											
ı	事務事	業	0100010	103010101	車茲車	サク (典型牙	· 員会運営事業				担当部	農林水産部
ı	그ㅡ١	ド	01060101	103010101	争伤争	未有	辰未多	*只云埋呂尹未				担当課	農業委員会事務局
1	政策	名	03	活力	ある産業の	のまち・	づくり					担当課長	砂田 良一
ŧ	施策	名	01	農•材	木・水産業	の振興	ŧ					グループ	振興グループ
ŧ	基本事	業名	01	農林	漁業経営	体への	り支援					内線番号	3502
ı	予	会計	一般	会計					± **	□ 単年度	₹のみ		
ı	算	款	06	農林	水産業費				事業期間	■ 単年度	E繰返 (開始 ⁴	F度 S	26 年度~)
ı	予算科目	項	01	農業	費				체비	□ 期間阻	艮定複数年度	(~)
ı	目	目	01	農業	委員会費	<u>,</u>			根拠法令·条例等	農業委員会	等に関する法	(律、農地法、約	圣営基盤強化法等
ı	評価区	分		標準部	平価	評価	対象	2次評価	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

- 農業委員会運営事業は、農業委員の活動に関する事務が主なものとなっている。 <農業委員の構成> 37名(選挙委員:30名、選任委員:7名) 選任は(農協1名、かごしま中部農業共済組合1名、土地改良区1名、議会推薦4 名)の計7名。 <農業委員任期> <農業委員報酬>

 - 平成27年5月1日~平成30年4月30日までの3年間 月額(会長:79,600円、会長代理:60,700円、委員:50,600円)
- (長来安貞報師) ろ成(云及:15,000) 八 云及(八全:00,1001)、安貞:00,0001 万
 ・農地法に基づく業務(農地法3・4・5条の許可申請、農地の利用状況調査、農業生産法人の要件確認と指導、遊休農地の所有者への対応)・農業経営基盤強化促進法に基づく業務(基本構想に対する意見、農用地利用集積計画の決定、担い手等に対する利用権設定等の促進)・農業振興地域整備法に基づく業務(農業経営及び農民生活に関する調査・研究、農業者年金制度の普及、農業及び農民に関する情報提供)等

a) 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度	27年	F度	28年度	29年度
_	/ 心勁怕慄 (争伤争耒()) () () () () ()		中世	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	定例総会、専門部会、現地調査の開催		回数	36	36	37	36	36
1								
ゥ								
(2	2) 事務事業の目的							
_) 対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27 年 (見込)	F 度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	農業委員	委員数	人	36	37	37	37	37
1	申請	農地法に基づく申請件数	件	1,608	1,600	1,841	1,650	1,700
ゥ								
4	意図	⑤ 成果指標	単位	26年度	27年	F度	28年度	29年度
(②対象をどうしたいのか)	(左記④意図の達成度を表す指標)	丰匹	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア	円滑な活動を行なってもらう	農業委員活動日数	日数	892	900	884	900	900
1	適正に処理される	農業委員が処理した申請件数	件	1,608	1,600	1,841	1,650	1,700
ゥ								
_	3) 上位の基本事業							
6) 基本事業の意図 さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年 (目標)	F 度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	経営体質が強化される	認定農業者数	戸	301	315	293	315	315
1								
ゥ								
3.	事務事業の環境変化・市民意	見等 4. 事業費の推移	単位	26年度	27年		28年度	29年度

平成21年度の農地法改正により、年に1回の農地利用状況調査が義務化された。農業委員会の審議活動の「見える化」を推進するため、総会議事録及び委員活動の積極的な情報発信・公表が義務化された。農地利用状況調査を通じた農地利用監視活動の徹底と遊休農地の発生防止・解消対策の推進が義務化された。平成28年4月に農業委員会等に関する法律の一部改正が施行された。(内容は、農業委員の選出方法の見直し、農業委員定数の削減、農地利用最適化推進員の新設、農業農民に関する事項についての意見公表等の法令業務からの削除等)

4.	事美	模費	のŧ	隹移		単位	26年度 (決算)	27年 (予算)	F 度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
			国	庫 支	出金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支占	出金	千円	3,164	32	43	32	32
	事業費	財源内訳	地	方	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	の	他	千円	149	112	131	102	102
投入量			-	般具	オ 源	千円	23,991	25,796	25,338	24,889	26,093
量		耳	業	費		千円	27,304	25,940	25,512	25,023	26,227
											·

5. 平成27年度の実績及び成果

(1)平成27年度の実績(取組)

により具体的に記載> (2)平成27年度の成果

定例総会 12回、臨時総会 1回、現地調査 12回 農地・振興専門部会 12回、認定農業者との意見交換会 5回

<農地法関係事務処理(申請)件数> 農地法3条 191件、農地法4条 78件、農地法5条 294件 農用地除外用途区分変更等 57件、農地利用変更届 31件 経営基盤強化法(所有権移転 14件、利用権設定 1,090件) 事業計画変更 16件、買受適格証明 3件、農地あっせん 67件

総会の審議経緯や結果は、議事録を作成しホームページへ公表することで、許可判断の透明性と公平性が確保された。 農地専門部会は、農地法申請に基づく現地調査の報告や許可基準の 内容等について協議を行い、許認可に係る適正な判断を行った。 振興専門部会は、農地中間管理事業及び農業委員会等に関する法律 の一部改正について研修を行い内容を把握した。 認定農業者との意見交換を行い、耕作放棄地の対策や利用権設定等 について協議を行い、地域の実情を踏まえた意見の交換を行った。

Ę	事務等	事業	010	96010103010101 事務 事業名 農業委員会				担当部 農林水産部 担当課 農業委員会事務局								
6			EE (CI	neck)>		尹木石					担		由	辰耒安月	三云争 符	同
0.	_				大車業の芸	全 1771 - 女士ナビ	ついていませかっ					骨な活	動を行	テうことにより	、間接的	に農業
					本事未の!	は四に配り	ついていますか?		者の経営	体質の強化	とに結	びつく	0			
A				いている												
A 目 的				に結びついて	ている											
妥当性				いていない	in 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	· +u . o -	+1.0		曲 144.汁-	17.7ド曲 光禾		汁ルケ甘	でごも目	農業委員会	が 字 歩 子	~**
性	2			ぜ市が行わた て達成する目			すか?							受悪安貝云/ すうことは妥当		
			妥当で	ある												
			見直す	必要がある												
	3	成果が	向上する	る余地(可能	性)はあり	ませんか?			各農業動を行うご	委員の担当 ことで活動 E	地域 数は	内にお 向上す	いて、 ける。ま	農地の適正 た、遊休化	三利用の盟している。	監視活 豊地に
			向上す	る余地はかた	なりある	ついては 用権設定	、指導を行 等の申請作	い、耕 牛数も	:作者を 向上す	と探す る。	などの活動	を行うこと	で、利			
			向上す	る余地はある	 る程度ある											
			向上す	る余地はほど	とんどない											
	4	廃止•ク	*止の影	/響はありませ	せんか?				農業委団体に置	員は、地方	自治治	去第18	30条の)5において ごある。また、	普通地方	が 当 会 生
B有効		_	影響が	、 ある					に関する	法律第3条	におい	ヽて設け	置が義	誘っている。 は務づけられ め廃止はで	、同法第	
性				ほとんどない	١				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		,.,.,	0. 3		7,02	2 3 0	
	(5)					ベントや啓発	等)を持つ他の事務	事業は	類似事	業がある場	曲光	·禾吕/	> 字 / 61		加入目板	市公
	<u> </u>	ありませ							合の事務	8事業名等				総会・専門		
				事業はない					であり、農	業委員会第	定例総	*会·専	門部:	fう目的や事 会関係事務	を本事業	 へ統
				事業はあるが			-		П (С.20							
	0	- 事 教 事		事業があり、					農地法	等申請に基	こづくま	午認 可:	業務を	:行う委員に	対して支	払われ
	6	·補助金	など、交	付先に働きから	ナて、市の負	担を削減で	削減できませんか? きませんか?		る報酬及	び総会・現	地調了	至資料	代のほ	まか、委員の が主な事業	知識向上	このた
			削減で	きない					上の削減	の余地はた	とい。					
C 効			削減で						<i>*</i> ± <i>□ l</i> ⊢ .	+ hh L \) -	. フ II分 F	3 00 AHE.	7/× n+ H	F) = -1 \ -2 \ -2 \ -2 \ -2 \ -2 \ -2 \ -2 \	L ## 1.16 /	AFF S
率性	7	か?		段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できません 応や委託により人件費を削減できませんか?						舌用により	事務の	効率化	とを図	間については っているが、 削減の余地	法改正に	
		1000		きない	八円貝で円が		学 物 // * *日	MIC (V %)	100),	_4 UD	(<u></u> v)	刊成り示追	14,41.0			
			削減で													
	8		業の内	容が一部の受					農業委	員会は専属	的な	権限に	より法	令業務を行	っている	ため、
D 公平				担の公平性	が確保され	していますが	ή·?			保る番金書 や平性が確信				許可基準を	2.遵守し書	引体でし
性性				公正である 												
_													ἡ年度 σ	の改革改善の方	向性	
7.	1次	評価精:	果 <	PLAN (Act	ion — P	lan) > (∦	沮載決定)			«		Ĥ	生続・1	やり方改善		>
		务事業 <i>σ</i>	改革	継続	やりた	改善	事業拡充		連携		統合	À		休止	廃	止
以音	当り)	方向性		0	C						0					
				農地の利用:	状況を調査	こしており、	い、農地の所有者又 調査後実施する意向	句調査等を	ともとに、i	窗正管理が	可能力	c農地	につい	いては引き続	き指導を	
革	女善(成28年度 の内容 むべき		・平成28年4 受けることと	月から施行なるが、霧	される農業	t、非農地認定を行う 美委員会等に関する 美委員の任期は平成 養委員会の組織体制	法律の一 30年4月3	部改正に 0日までσ	より、任期かため、改正	ぶ満了 注めの	となっ 適用は	た農業	美委員会は2 4月以降とな	女正法のうる。 平成	適用を 28年度
						221										
				農業委員け	これまでの公	躍制から市長	去律の一部改正が適用さ の任命制となることから、 新設されるが、公募する。 給の考え方が示されてい	公墓 推薦	等の考え方	を整理しそ	の準備	を進める oる。また	,)。 :、農地	利用最適化推	進員の報酬	州等につ
向作	生	成29年度 な取組)	その方 (・総会、専門部 ・農地の利用状	会、現地調査 、況調査につい	の方法等に^ ハて、新たな(給の考え方が示されてい ついて、新たな体制を考り 本制における調査方法等 門部会関係事務を統合	慮した内容を な協議し、	を検討し、そ	の準備をすす	⁻める。					
		,														
8.	<mark>2次</mark>	評価結	果(排	当部長評価	HT)					評価者	部局	。 農	林水區	全部 部長	満留	= 寛
				継続		- Jr. =	中米卡夫		`古##		1			休止		止
		务事業 <i>σ</i> 向性)改革		やりた	以普	事業拡充		連携		統合	3		11-11-	15€	_
				大東業けり	典業禾昌の	汪動!~問~	する事務が主なもの	であり。中	個松 今	事 田 郊 仝 か	(海岸)	ナ ヱ/	カナナ	スよのブなり) 尚重型	<i>:1</i> .1 □
							りる事務が主なものから統合が望ましい。		NIMOZ V	쇼! 1바포(^	(足呂)	مر در ا	ルエル	マロマン (め)!	八門尹未	5(4日
(2)	総	評														
1																

事務事業	0106010103010101	事務	典	担当部	農林水産部
コード	0100010103010101	事業名	辰未安貝云連呂争未	担当課	農業委員会事務局

9. :	기자	-の推移			
		(単位:千円)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (当初予算)	平成29年度(計画)
1	報	一個	22,835	22,936	22,936
2	給		0	0	
3		員手当等	0	0	
4	共		0	0	
5		害補償費	0	0	
7	賃		0	0	
8	報		0	0	1.104
9	旅		733	288	1,184
10	<u>交</u> 需		0 671	20	20 925
''	而	用 費消 耗 品 費	523	651 431	625
		燃料費	122	146	146
		食糧費	0	0	140
		印刷製本費	16	64	64
		光熱水費	0	0	
		修繕料	10	10	90
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役		128	159	186
		通信運搬費	40	70	70
		広 告 料	0	0	
		手 数 料	0	0	
		保 険 料	88	89	116
13	委		0	0	
14		用料及び賃借料	208	21	21
15		事請負費	0	0	
16	原		0	0	
17		有財産購入費	0	0	
18		品購入費	0	0	0.40
19		坦金補助及び交付金	937	948	948
20	<u>扶</u> 貸		0	0	
21		世界	0	0	
23		□ 日常県及び知良並 □ 電金利子及び割引料	0	0	
24		資及び出資金	0	0	
25	積		0	0	
26	寄		0	0	
27	公		0	0	7
28	 繰		0	0	·
	計		25,512	25,023	26,227
	1	国庫支出金	0	0	· · ·
B÷	特定財源	県 支 出 金	43	32	32
財源内訳	財	地 方 債	0	0	
内	源	そ の 他	131	102	102
九		般 財 源	25,338	24,889	26,093
		計	25,512	25,023	26,227

平成27年度補正•流用状況

1 770- 1 724 110- 7710713 0	***
当初予算	25,940
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	25,940

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

平成2/年度特定財源內	加	
区分	名称	金額
県支出金	国有農地等管理処分事業交付金	43
その他	農地売買事業等業務受託費	15
その他	雑入	7
その他	嘱託登記手数料	49
その他	その他証明手数料	60
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	174

ı	1. 基本	情報										
I	事務事	業	01000101	103010102	車茲車	学 夕 典	1. 坐禾	員会定例総会・ 특	11日立7二人月月	板車 数	担当部	
l	コート	<u>'</u>	01000101	103010102	尹 孙尹;	未和一层	未安	·貝云足	子] DI) 云 [天] [不 学 4 分	担当課	農業委員会事務局
1	政策	名	03	活力あ	る産業の	のまちづく	くり				担当課長	砂田 良一
ŧ	施策	名	01	農•林•	・水産業	の振興					グループ	振興グループ
ŧ	基本事業	業名	01	農林漁	業経営	体への支	と援				内線番号	3502
I	予	会計	一般	会計					+ *	□ 単年度のみ		
ı	算	款	06	農林水	(産業費				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ⁴	F度 S	32 年度~)
ı	予 算 科 目	項	01	農業費	Ť				初申	□ 期間限定複数年度	(~)
ı	目	目	01	農業委	員会費				根拠法令·条例等	農業委員会等に関する法	:律、霧島市農	業委員会会議規則等
I	評価区	分		標準評価	価	評価対	象	2次評価	関連計画			

<Do> 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

- 本事業は、農業委員会の定例総会、専門部会等に係る事務である。
 ・定例総会・・・毎月1回開催し、申請された内容を審査し許認可等を決定する。
 (審査する申請等)農地法3・4・5条、農用地除外用途区分変更、農地利用変更、基盤強化法(所有権移転・利用権設定)、事業計画変更、買受適格証明、農地あつせん、非農地の決定など。
 ・専門部会・・・専門部会は、農地専門部会と振興専門部会があり、毎月1回、総会前に開催する。
 農地専門部会は、農地法・農地制度の許可基準の研修や各種申請に係る懸案事項の協議などを行う。
 振興専門部会は、農地法・農地制度の許可基準の研修や各種申請に係る懸案事項の協議などを行う。
 ・特別委員会(現地調査)・・・特別委員会は、委員3人を一組とし、2~3班編成し申請に係る農地の状況等の確認を行う。
 ・連営委員会は委員会の運営等についての協議、あっせん会議は、農地あっせん案件についての協議を行う。

) 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度	27年	F度	28年度	29年度
Ľ	/ 山製作像 (事務事業の位製里)		中位	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	定例総会の開催(1回/月)		回	12	12	12	12	12
1	専門部会の開催(1回/月)		回	12	12	12	12	12
ゥ								
(2	2)事務事業の目的							
_) 対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27 年 (見込)	F度 (実績)	28年度 (見込)	29年度
ア	農地	市内の農地面積(農林水産省 公表数値)	ha	6,092	6,092	6,044	6,044	6,000
1								
ゥ								
4	意図	⑤ 成果指標	34 /L	26年度	27年	 F度	28年度	29年度
((②対象をどうしたいのか)	(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア	有効利用される	所有権移転(農地法第3条許可)	件	172	200	191	200	200
ア	有効利用される	農地利用集積(農地の流動化)	件	884	900	1,091	1,000	1,000
ゥ								
(3	3) 上位の基本事業							
_	基本事業の意図 さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27 ^左 (目標)	F 度 (実績)	28年度 (目標)	29年度
ア	経営体質が強化される	認定農業者数	人	301	315	293	315	315
1								
<u>,</u>								

事務事業の環境変化・市民意見等

平成21年4月に農地法第3・4・5条について 平成21年4月に農地法第3・4・5条について県から権限移譲を受け、申請から許可までの期間を短縮するともに、同年12月より農地取得の下限面積を市全域20aに定め、農地の有効利用を図った。平成21年の農地法改正により、農業委員会の審議・活動の「見える化」を推進するため総会議事録及び委員活動の積極的な情報発信・公表が義務化された。平成28年4月に農業委員会等に関する法律の一部改正が施行され、農業委員等の選出方法が公選制から市長の任命制へ改正されるなど大幅な改正となった。

А	nie d	* ##	ωŧ	隹移			単位	26年度	27年	F度	28年度	29年度
ŧ	777		דנט	生物			半世	(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
			玉	庫 支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	方	ī	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	の)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	832	993	802	1,090	0
量		事	業	費			千円	832	993	802	1,090	0

5. 平成27年度の実績及び成果

(1)平成27年度の実績(取組)

(2)平成27年度の成果

定例総会 12回、臨時総会 1回、現地調査 12回 農地・振興専門部会 12回、認定農業者との意見交換会 5回

<農地法関係事務処理(申請)件数> 農地法3条 191件、農地法4条 78件、農地法5条 294件 農用地除外用途区分変更等 57件、農地利用変更届 31件 経営基盤強化法(所有権移転 14件、利用権設定 1,091件) 事業計画変更 16件、買受適格証明 3件、農地あっせん 67件

<農地利用状況調査>

•指導通知388件、意向調査(保全管理)133件

総会の審議経緯や結果は、議事録を作成しホームページへ公表することで、許可判断の透明性と公平性が確保された。 農地専門部会は、農地法申請に基づく現地調査の報告や許可基準の内容等について協議を行い、許認可に係る適正な判断が行われた。 振興専門部会は、農地中間管理事業及び農業委員会等に関する法律の一部改正について研修を行い内容の担握ができた。 認定農業者との意見交換を行い、耕作放棄地の対策や利用権設定等について協議を行い、地域の実情を踏まえた意見の交換ができた。 利用状況調査を実施し農地の状況を確認するとともに、遊休農地等については意向調査を行い、耕作放棄地の未然防止に努めた。森林原野化した農地へは非農地通知を送付し活用する農地の明確化が図られた。

1	事務事		0106	601010301	0102	事 務 事業名	農業委員会	定例総会 事務	• 専門部会関	担 担	当部		員会事務局	
6.	振返	9 <s< th=""><th>EE(C</th><th>neck)></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th># 11b 28-2-1-71</th><th>Im 61. 95</th><th>理</th><th>_</th><th>##<i>!!##</i>. #\$!#. @ #</th></s<>	EE(C	neck)>					# 11b 28-2-1-71	Im 61. 95	理	_	## <i>!!##</i> . #\$!#. @ #	
	1				基本事業の	の意図に結び	ぶついていますか?		農地が有効利 防止が図られ 結びつく。	用されるこれ機械大	ことは、農 :等経営の	地の流動化や	耕作放棄地の未 圣営体質の強化	
Δ				いている										
A目的妥当性				に結びつい 										
妥当				いていない					曲 446分十 77 マド曲	米子旦人	ンナファ 甘 。	(大曲 坐子 早 人	が存在された	
性	2			せ市が行わ て達成する		ならないので か?	ごすか?					行うことは妥当	が実施すべき法 である。	
			妥当で	ある										
			見直す	必要がある	·									
	3	成果が	向上する	る余地(可能	も性)はあ	りませんか?	,	農	地が集約され	ル有効利用	されるた	め向上余地はる	とで、担い手へ ある。また、農地	
			向上す	る余地はか	なりある			1/2	の適正利用を図ることを目的に農地法が改正されたことから、遺化した農地の把握ができ、遊休化の解消ができた農地について、3条等の権利移動が増加すると思われる。					
			向上す	る余地はあ	る程度あ	る		``	>>(C (1 \> E 1)	D 294W - DA	,, 00.	1.4 × 4 0 00		
			向上す	る余地はほ	Eとんどなり	l)								
B右	4	廃止・体	*止の影	響はありま	せんか?			寸	体に置かなけ	ればなら	ない委員	会である。また	普通地方公共 、農業委員会等 い、同法第6条の	
B有効性			影響が	ある					掌事務を実施	しなけれ	ばならない	ハため廃止はて	できない。	
ı			影響が	ほとんどな	い									
	5	類似の ありませ		け象・意図)∑	又は形態(イベントや啓発	発等)を持つ他の事務		類似事業がある 合の事務事業名		(委員会)	軍営事業		
			類似の	事業はない	١			本	事業は、農業とから、農業委	委員会運	営事業の)目的と活動内 ご合し、平成294	容が同様である 年度より本事業	
			類似の	事業はある	が、統合	又は連携で	きない		廃止する。					
			類似の	事業があり	、統合又	は連携できる	5							
	6	·事務事 ·補助金	業の手段など、交付	g(やり方)をコ 付先に働きか	工夫することいけて、市の	とで、事業費を)負担を削減で	削減できませんか? きませんか?	例	定例総会及び 会を開催する 減の余地はな	など、効≥	は、月に	1回開催され、 生により実施し	専門部会後に定 ていることから、	
			削減で	きない					M-> 2(2010)					
C 効			削減で	きる										
C効率性	7	か?					延べ業務時間)を削減て	ス	テムの活用に	より事務の)効率化る	と図っているが	は、農地台帳シ 、法改正に伴う	
-					り人件費を	削減できません	事	事務が増加しているため、これ以上の削減の余地はない						
			削減で						_					
_	8	事務事	削減で業の内	容が一部の	受益者に	偏っていませ	±んか?	34	農業委員会は	専属的な	権限によ	り法令業務を行	テっているため、 フェブロック	
D公平		また、労			生が確保さ	されています	か?		認可に係る番おり、公平性z			佐の計り基準	を遵守し判断し	
半性				公正である										
				必要がある							【参考】前名	F度の改革改善の	方向性	
7.	1次	評価結:	果 < F		tion —	Plan) > (組織決定)			«		売•やり方改善 ■	>	
		务事業 <i>σ</i> 方向性	改革	継続	やり	方改善	事業拡充	連	携	統1		休止	廃止	
				0	1000 #	O	より、農地の所有者又	7) + + + / - + 2)	・曲 ルナン玄 デ)	C		マケムリナとカーフ	ida) z Mu v E E	
革	火善 (対28年度 の内容 むべき		農地の利用 導する案件 行い、山林 ・平成28年 受けることと	目状況を調けが増加し 化等してい 4月から施 となるが、	間査している。 ている。この いる農地につ ででされる農 露島市の農業	より、展記の別行も見 が、年々高齢化や鳥 ため、調査後実施す いいては、非農地認え 業委員会等に関する 業委員会の組織体制 業委員会の組織体制	獣被害等を見る意向調査 る意向調査 こを行うなど、 法律の一部 30年4月30日	京因とする耕作等をもとに、 管理すべき 改正により、 日までのため、	作放棄地点 証で管理が 農地を明確 上期が満了 改正法の	が増加し、 可能な農 雀にし、優 どなった 適用は3	農地を適正に 地については 良農地の確保 農業委員会は 0年4月以降と	管理するよう指引き続き指導をに努める。 改正法の適用を なる。平成28年度	
向作	生	成29年度 な取組)	を の方(
8.	2次	評価結	果(担	当部長評	価)				評価	者部	<mark> </mark>	水産部部長	満留 寛	
(1	事務	务事業ℓ)改革	継続	やり	方改善	事業拡充		携	統行	 今	休止	廃止	
	善方		,, -	0						С)			
							 関係事務が主なもの	であり、目的	、活動内容が	農業委員	の活動に	関する事務農	業委員会運営事	
(2))総	評		来と類似し	- Cいるの~	で統合が望ま	<i>دلا</i> ،							

事利	多事:	業 010601010301010	事務農業	委員会定例	総会・専門部会	会関係事務 —	担当部担当課	0 農業委員会事務局
o -	171	-の推移	1 111 12				三二昧	展 不 女 兵 五 手 初 尚
J. -	1/1	10万胜约					<u> </u>	
		(単位:千円	平成27年度(決	:算)	平成28年原	度 (当初予算)	平成	29年度(計画)
1	報	西州		0			0	
2	給	料		0			0	
3	職	員 手 当 等		0			0	
4	共			0			0	
5	災	害補償費		0			0	
7	賃			0			0	
8	報			0			0	
9	旅			767		89	_	0
10	交			0			0	
11	需			35		19	-	0
		消耗品費		35		19		0
		燃料費		0			0	
		食糧費		0			0	
		印刷製本費		0			0	
		光熱水費		0			0	
		修繕料 財材料費		0			0	
		期 材 料 費 飼 料 費		0			0	
		医薬材料費		0			0	
12				0			0	0
12	1X	通信運搬費		0			0	
		広 告 料		0			0	
		手 数 料		0			0	
		保険料		0			0	
13	- 委			0			0	
14		<u> </u>		0			0	
15		事請負費		0			0	
16	原			0			0	
17	公	有財産購入費		0			0	
18		品購入費		0			0	
19		坦金補助及び交付金		0			0	
20	扶	助費		0			0	
21	貸	付 金		0			0	
22	補	賞補填及び賠償金		0			0	
23		還金利子及び割引料		0	<u> </u>		0	
24		資及び出資金		0			0	
25	積			0			0	
26	寄			0			0	
27	公			0			0	
28	繰			0			0	
	計			802		1,09		0
	特	国庫支出金		0			0	
財	特定財源	県支出会		0			0	
源	期	地方值		0			0	
財源内訳		そ の ft		0			0	
	\vdash	般 財 源 - 1		802		1,09		0
		計		802		1,09	U	0
平成		∓度補正·流用			度特定財源内			
	}	当初予算	993		区分	名和	尓	金額

993
0
0
0
0
0
0
0
0
0
0
993

平成27当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成2/平度特定財源內訳		
区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
1	合 計	0

	1. 基本	A=1 .én.△=1.													
I	事務事	業	01060101	03010104	車 黎 車	举 夕	典坐之					担当部			
I	그ㅡト	*,	01000101	03010104	尹 初尹:	*10	辰米乍	十五平功				担当課	農業委員会事務局		
1	政策	名	03	活力	ある産業の	のまち~	づくり					担当課長	砂田 良一		
ŧ	施策律	名	01	農•林	、水産業	の振興	Į					グループ	振興グループ		
ŧ	基本事業名		01	01 農林漁業経営体への支援								内線番号	3502		
I	予	会計	一般	会計						± **	→ 単年度のみ				
I	算	款	06	農林	水産業費					事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ⁴	F度 S	45 年度~)		
ı	予 算 科 目	項	01	農業	費					79] [P]	□ 期間限定複数年度	(~)		
ı	目	目	01	農業	委員会費					根拠法令·条例等	独立行政法人農業者年金	途法			
ı	評価区分		,	標進割	2価	評価	対象	1次評	価	関連計画					

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

- 農業者年金制度は、農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と、農業者の確保に資することを目的とする公的年金制度であり、事業の主なものは、加入推進のリーフレット印刷や現況届け等通信運搬費、年金受給者会の育成補助金となっている。
 ・農業者年金に関する主な事務は、受給方法等の相談、経営移譲年金・特例給付金の適正な支給確保、死亡による支給停止事務、支給台帳管理、現況届受理等。・農業者年金受給名会については、現在6つの組織があり、農業者年金受給名会自相互の融和や親睦、地域農業の向上を目的に組織されている。また、各会の事務は、農業委員会事務局及び各総合支所産業建設課 産業振興グループの担当職員が行っている。
 ・農業者年金受給者会の内訳(国分・溝辺・横川牧園・霧島・隼人・福山の6つの受給者会)※横川と牧園は統合。
 〈補助金交付申請者〉:霧島市年金受給者的議会 〈輔助金交付申請者〉:霧島市生金受給者会の内部(国分・溝辺・横川牧園・霧島・隼人・福山の6つの受給者会)※横川と牧園は統合。
 〈補助金文付申請者〉:霧島市生金受給者協議会 〈輔助金文付部3):300,000円
 ・加入推進については、農業委員の中から各地区の農業者年金加入推進部長7名を選出し、新規就農者や担い手等に対し、制度の普及活動及び加入推進を図っている。

C) 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27^年 (見込)	拝度 (実績)	(見込)	29年度 (見込)
ア	年金の勧誘活動日数		日	84	84	14	84	84
1	年金受給者協議会の活動日数		日	10	10	10	10	10
ゥ	研修会開催数		日	8	8	8	8	8
(2	2) 事務事業の目的							
_) 対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27 年 (見込)	丰度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	加入推進対象者で未加入者	加入推進対象者数	人	173	173	173	173	173
1	農業者年金待機者(60歳~64歳)	年金受給待機者数	人	190	190	190	190	180
ゥ	農業者年金受給者会会員	会員数	人	509	477	466	435	450
_) 意図 ②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27 ^左 (目標)	丰度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	農業者年金に加入される	農業者年金への新規加入者	人	3	12	0	5	5
17	会員相互の融和が図られ安定した老 後生活が送れる	年金受給者会の会員数	人	509	500	466	450	450
_	3) 上位の基本事業							
_) 基本事業の意図 さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27 ^年 (目標)	丰度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	経営体質が強化される	認定農業者数	人	301	315	293	315	315
	東東東の環境をルーナロネ			00左座		- #	00左座	

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

農業者年金制度は、農業者もサラリーマン並みの老後の安定及び福祉の向上を目的に、昭和45年から国民年金の上乗せ年金として創設された公的な政策年金制度であった。しかし、受給者に比べて加入者が減少したことにより年金財政が悪化したことから、平成13年に抜本改革が行われ、加入者、受給者に左右されにくい安定した積立方式の新制度に移行された。加入対象者からは加入る条件や支給類等制度内容に たりに関立が入る利制を行うに合うに会れて。加か 教象者からは加入条件や支給額等制度内容に ついての問合せがあるが、現在の農業所得で は加入しにくい、掛金をもっと安くできないかと の声がある。

А	nder di	計画	ωŧ	隹移			単位	26年度	27年	F度	28年度	29年度
4.	77.7	R.H.	W ₁	田彻			中亚	(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
			玉	庫3	と出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0)	他	千円	913	696	832	679	708
投入量			_	般	財	源	千円	3	253	0	297	268
量		哥	業	費			千円	916	949	832	976	976

5. 平成27年度の実績及び成果

(1)平成27年度の実績(取組)

(2)平成27年度の成果

・農業者の老後生活の安定を図るため、農業者年金の制度の周知を行なった。また、受給者会員相互の親睦と融和を図るため、受給者会の総会等を実施した。

- •農業者年金受給事務処理

- ・農業者中金字紀事務処理 (死亡届、未支給請求等 39件、現況届 552件) ・各農業者年金受給者会総会の開催 6回 ・合同地区別会議(宮之城)への参加者 4人 ・農業者年金加入推進部長(7人)の活動回数 延べ10回

・国分・隼人、溝辺、横川牧園、霧島、福山の6地区において農業者年金受給者総会を開催し、会員相互の融和と親睦が深まった。 ・年金受給者と加入推進部長で合同地区別会議へ出席し、年金制度の 現状を理解するとともに、制度の仕組みとその必要性について勉強することができた。

Į.	事務コー	事業 -ド	0106	6010103010	0104	事 務 事業名		農業	者年金哥	事務	担担	当	部課	農業委	員会事務	务局	
6.	振返	蒸り <s< b=""></s<>	EE(Ch	neck) >								理	里 由				
	1	この事		D目的は、基 いている	本事業の	意図に結び	びついて	いますか?	したまた	業者年金の未 老後生活が送 、農業者年金役 定した老後生活	れるたる 寺機者・	め、経 や受糸	営体/ 合者会	質の強化に 会員が会員	.結びつい 員相互の融	ている。 !和を図	
A				に結びついる	アリンス				=	,e					.,2. ,,,	10	
目的妥当性					C 1.0												
妥当				いていない	ha 1 1 1 1 1 1 1 1 1	. ` 4			Xrh	立行政法人農	光本左	: ム 甘	△汁1:	・甘べノ東図	ケ事業べた	n ±	
性	2			ぜ市が行わた て達成する目 ある			ですか?			11以伝入辰:						נוו , פינ	
	3	成果が		必要がある <mark>る余地(可能</mark>	性)はあり	ませんか?	?			制度の普及推		を行わ	なうこと	で、加入者	か増加は	見込ま	
			向上す	る余地はかれ	なりある												
		_	向上す	る余地はある	る程度ある	 5											
				る余地はほど													
В	4			響はありませ		•				立行政法人農	業者年	金基	金法に	こ基づく事務	务であり、屠	ӗ止も休	
B 有 効		_	影響が	ある													
性				ほとんどない	`												
	5	おかの	目的(対			イベントや啓教	発等)を持	つ他の事務事業		似事業がある場 の事務事業名等							
	_	# 1		事業はない						***************************************							
					к жат	7.1+'声性で:	キナンハ										
				事業はあるが					_								
H	-	事務事		事業があり、				キサ もか?	事	業費は年金基	金から	の受診	壬金で	運営されて	おり 年金	制度の	
	6	·補助金	など、交付	と(やり方)をエ 付先に働きか!	けて、市の負	負担を削減で	できません	か?	周矢	で受給者の現 きない。また、	況届け	等の!	事務に	【係る事業費	身のみであ	り削減	
			削減で	きない		の親	見睦を図ための ロ・親睦を図る模	経費で	、本事	『業費	が削減され	ることで、オ	相互の				
C 効			削減で	MAT	H WITE CICION	611 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	* / ' * '	ما ت	/ JHIMKIA	CC44 0							
C効率性	□ 門域できる ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか? ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか?									員の事務は、書 見加入促進事務 は事務であり、必	、経営 要最/	移譲	年金5	そ 会 者 予 定	者への指導	算などが	
		-	削減で)人件費の削減	はでき	ない。					
			削減で	きる						_							
Ď	8	事務事また、受	業の内容 受益者負	容が一部の受 担の公平性	受益者に係が確保され	扁っていまt れています	せんか? か?		度で	制度は要件を流あり、農業での	生活を	字業	的に行	亍なう農家等	筝に対し広	手金制 く制度	
公平			公平・公	公正である					—————————————————————————————————————	序及推進を行な	٠٠) د٠٠	(J) (W)	バム半	・ムエでめる	0ر		
性			見直す	必要がある													
7.	1次	評価結	果 <f< th=""><th>PLAN(Act</th><th>ion — F</th><th>Plan) > (</th><th>組織決</th><th>定)</th><th></th><th colspan="8">【参考】前年度の改革改善の方向性 《 継続・やり方改善 ≫</th></f<>	PLAN(Act	ion — F	Plan) > (組織決	定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 《 継続・やり方改善 ≫							
(1)	主	務事業の)改革	継続	やり	方改善	事	業拡充	連携		統領	_	神全等元	休止		<u>≫</u> 養止	
		方向性		0		0	•			-		<u> </u>					
				_			<u> </u> 図るため		こ対し「農		推進啓	発リー	-フレ·	ット を配布	する。		
革	女善	成28年度 の内容 lむべき	きの改	う。また、後糸	継者等に対	けし、年金カ	加入の大	目的とし、農業者を 切さを伝えてもら 受給者会への入 者及び農業者年	う。							めてもら	
向作	生	成29年度 な取組)	(加入推進を進める 加し、制度内容の			へ育成	汶補助	金を交	を付し、相互	この親睦と	融和を	
	0./-		# _/.kg	All the E Sec.	HE)					=₹ / ∓ +≱	.÷n:						
8.	乙次	評価結	果 (担	当部長評価		1 =1		alle I I ·		評価者	部			<i>I</i> + .L	r±	≅ ı L	
		務事業 <i>0</i> 向性)改革	継続 ————	やり	方改善	事	業拡充	連携統合				休止	角	€ 止		
(2))総	評															

事利	多事 第	0106010103010104	事 務 事業名	農美	業者年金事務	担当部担当課	0 農業委員会事務局
9. :	コスト	の推移					
		(単位:千円)	平成274	年度(決算)	平成28年度 (当初予算)	2	平成29年度(計画)
1	報	州		0		0	
2	給	料		0		0	
3	職	員 手 当 等		0		0	
4	共	済 費		0		0	
5		害補償費		0		0	
7	賃	金		0		0	
8	報	賞 費		0		0	
9	旅	費		50		92	92
10	交	際費		0		0	0.70
11	需	用 費		271		373	373
		消耗品費 燃料費		271		259	259
		<u> </u>		0		0	
	-	<u>段 程 县</u> 印刷製本費		0		114	114
	H	光熱水費		0		0	111
	H	<u>元 </u>		0		0	
	L	期 材 料 費		0		0	
	H	飼料費		0		0	
		医薬材料費		0		0	
12	役	務 費		167		167	167
		通信運搬費		167		167	167
		広告料		0		0	
		手 数 料		0		0	
		保 険 料		0		0	
13	委	託 料		0		0	
14		用料及び賃借料		36		36	36
15		事請負費		0		0	
16	原	材料費		0		0	
17 18		有財産購入費品 購入費		0		0	
19		四 将 八 貝 登金補助及び交付金		308		308	308
20	扶	助費		0		0	300
21				0		0	
22		 賞補填及び賠償金		0		0	
23		金利子及び割引料		0		0	
24	投:	資及び出資金		0		0	
25	積	立 金		0		0	
26	寄	附 金		0		0	
27	公	課費		0		0	
28	繰	出 金		0		0	
	計			832		976	976
	1T	国庫支出金		0		0	
財源	定	県 支 出 金		0		0	
源	財	地 方 債	İ	0		0	

平成27年度補正·流用状況

の

財 源

他

1 774- 1 724 110- 1010 13 15	***
当初予算	949
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	949

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

832

0

平成27年度特定財源內	北	
区分	名称	金額
その他	農業者年金業務受託費	832
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	_	0
	合 計	832

679

297 976 708

268

976

ı	1. 基本	情報										
ı	事務事	業	01060101	103010105	主	世 夕	₩⊭∉	 			担当部	
ı	<u>Т</u>	ド	01000101	103010103	争协争	木口	1成1円分	尽惧又1次尹未			担当課	農業委員会事務局
4	政策	名	03	活力	ある産業の	のまち~	づくり				担当課長	砂田 良一
ŧ	施策	名	01	農•材	木・水産業	の振興	Į				グループ	農地グループ
ŧ	基本事	業名	01	農林	漁業経営	体への	支援				内線番号	3504
	予	会計	一般	会計					± **	□ 単年度のみ		
ı	算	款	06	農林	水産業費	,			事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ⁴	年度 H	22 年度~)
ı	科	項	01	農業	費				初申	□ 期間限定複数年度	(~)
ı	目	目	01	農業	委員会費	,			根拠法令·条例等	農地法、農地中間管理事	業の推進に関	する法律
	評価区	基本事業名 01 農林漁業経営体への支援 予算 会計 一般会計 財 06 農林水産業費 項 01 農業費							関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

- 本事業は、遊休農地の実態把握と発生的な、9万、子順、計和を記述り 本事業は、遊休農地の実態把握と発生防止・解消対策による農地の有効利用を推進するため次の事業を行う。 ・農業委員による農地全筆の利用状況調査(1号遊休農地2号遊休農地の2つの区分に分ける) ※1号遊休農地(過去1年以上農作物の作付け等がされていない農地)、2号遊休農地(適切に管理されていない低利用の農地) 1号遊休農地の所有者等に指導通知、2号遊休農地の所有者等に意向調査を行う。 指導通知は、農地を自ら耕作できるよう指導する通知。 意向調査は、農地を自ら耕作できない場合、借り手・買い手等を捜してもらいたいかなど意向を確認する通知。 ・意向調査は農地を自ら耕作できない場合、借り手・買い手等を捜してもらいたいかなど意向を確認する通知。 ・意向調査の結果に基づき、農地中間管理機構との協議や貨借・売買希望者の農地のあっせんを行う。 ・農家台帳システムの整備を行うため、意向調査の情報入力や固定資産税課税台帳及び住民基本台帳との突合を行う。 ・農地ナビに対応したデータ整備を行い、インターネットにおける農地の情報提供を行う。

	洋熱性煙 (東敦東要の江梨県)		単位	26年度	27年	F度	28年度	29年度
Ľ	活動指標 (事務事業の活動量)		甲辺	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	利用状況調査日数		目	90	80	90	70	60
1	指導通知·意向調查数		件	540	972	578	600	500
ゥ								
_	2) 事務事業の目的							
_	対象 惟、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27 年 (見込)	F 度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市内の農地面積	農地面積	ha	6,143	6,143	6,092	6,092	6,092
1	遊休農地	1号・2号遊休農地の面積	ha	1,173	1,170	1,215	1,200	1,150
ゥ								
_	意図	⑤ 成果指標	単位	26年度	27年		28年度	29年度
((②対象をどうしたいのか)	(左記④意図の達成度を表す指標)	+	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア	2)対象をどうしたいのか) 有効利用される	(左記④意図の達成度を表す指標) 耕作面積	ha	(実績) 6,026	(目標) 6,026	(実績) 5,971	(目標) 5,971	(目標) 5,971
ア	有効利用される	耕作面積	ha	6,026	6,026	5,971	5,971	5,971
アイウ	有効利用される	耕作面積	ha	6,026	6,026	5,971	5,971	5,971
ア イ ウ (6	有効利用される 解消される 3) 上位の基本事業	耕作面積	ha	6,026	6,026	5,971 20	5,971	5,971
ア イ ウ (6	有効利用される 解消される 3) 上位の基本事業 基本事業の意図	耕作面積 遊休農地が解消された農地 ⑦ 基本事業の成果指標	ha ha	6,026 23 26年度	6,026 15 27 £	5,971 20 F度	5,971 25 28年度	5,971 30 29年度
ア イ ウ (3 (5	有効利用される 解消される 3) 上位の基本事業 基本事業の意図 らにどのような成果に結びつくのか)	耕作面積 遊休農地が解消された農地 ⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	ha ha 単位	6,026 23 26年度 (実績)	6,026 15 27 ^全 (目標)	5,971 20 F度 (実績)	5,971 25 28年度 (目標)	5,971 30 29年度 (目標)
ア イ ウ (3 (5)	有効利用される 解消される 3) 上位の基本事業 基本事業の意図 らにどのような成果に結びつくのか)	耕作面積 遊休農地が解消された農地 ⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	ha ha 単位	6,026 23 26年度 (実績)	6,026 15 27 ^全 (目標)	5,971 20 F度 (実績)	5,971 25 28年度 (目標)	5,971 30 29年度 (目標)

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

平成21年の農地法改正により、年に1回の農地利用状況調査が義務化され、市町村が実施する耕作放棄地全体調査と農業委員会が実施する利用状況調査のデータを照合するなど両調査と連携して行うこととなった。耕作放棄地全体調査の区分判断は、緑(簡易な作業で営農再開可)、黄(基盤整備等により営農再開可)、赤(農地としての利用が不可能な土地)とされたが、平成24年12月に調査要領が改正され、たが、平成24年12月に調査要領が改正され、6利断が、A分類(緑と苗)とB分類(赤)の2項 分判断が、A分類(緑と黄)とB分類(赤)の2通り に簡素化された。平成26年より、利用状況調査 の区分が1号遊休農地と2号遊休農地となった。

4. 事業費の推移						三巻専の併 牧		1 世典の姓称		(世典の#教		26年度	26年度 27年度		28年度	29年度
4.	・ 争未負の推修						単位	(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)				
投入量			国庫支出金			金	千円	0	0	0	0	0				
	事	財源内訳	県	支	出	金	千円	3,204	3,096	2,941	3,547	3,338				
	事業費		地	J	5	債	千円	0	0	0	0	0				
			そ	0)	他	千円	0	0	0	0	0				
			_	般	財	源	千円	51	63	58	62	268				
	事業費					千円	3,255	3,159	2,999	3,609	3,606					
_																
	·															

5. 平成27年度の実績及び成果

<取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成27年度の成果 (1)平成27年度の実績(取組)

<左記の実績(取組)による成果を記載>

- <農地利用状況調査>
- < 農地利用状況調査>
 ・農地利用状況調査の対象農地 6,094ha(霧島市の農地)・調査時期:平成27年8月~10月・調査延べ人員:301人
 ・調査対象面積:6,092ha
 ・調査対象筆数:57,977筆
 ・遊休農地に対する利用意向調査
 調査対象者:972人
 調本等巻:1160年

- 調査筆数:1,160筆 調査面積:1,245,188㎡

- <利用意向調査の実施内容>
- ·調査実施対象者:578人 ·調査対象筆数:691筆
- ·調査対象面積:788,489㎡
- <遊休農地所有者からの回答内容> ・耕作再開済・予定: (50人、54筆、71,092㎡) ・貸借希望: (50人、59筆、77,636㎡) ・貸借売買希望: (50人、59筆、68,351㎡) ・売買希望: (55人、67筆、74,036㎡) ・保全管理実施(56人、71筆、95,725㎡)

Ą	事務コー	事業ード	0106	6010103010	105	事 務 事業名		養構集積 3	を援事	 業	担担	当当	部課	農業委	員会事	務局	
6.	振返	₹り <s< th=""><th>EE(Ch</th><th>neck) ></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th>曲</th><th></th><th></th><th></th></s<>	EE(Ch	neck) >									曲				
	1	この事	務事業の	り目的は、基	本事業の	意図に結び	、 ついていますか?		市内、経営	の農地が有効 体質が強化さ	が利用されるこ	され、 とに糸	また、 吉び ^ノ	遊休農地で	が解消され	れることは	
		_	結びつ	いている													
A目的妥当性			間接的	に結びついて	ている				7								
			結びつ	いていない													
	2	・この事	業をなり	ぜ市が行わた	よければな	らないので	ぎすか?				目の農地法改正により、 る農地利用状況につい						
111	_			でとと思うもはいている。					有者に	アにめる展り 対し、農地の 務化されたた	農業	上の利	月用の	意向につい	で調査を	その所と行なうこ	
				のる 必要がある					こが我	労1604 いこに	.07、[]]	73-117	よノこ	こい女ヨし	a)'S ₀		
	3			3余地(可能	性)はあり	ませんか?	,		本事への指	業を行うことで 導が可能とな	で、農地で、游	也の利法化化	用状	況の把握と 豊地の歯止	遊休化す	る農地がるため	
			向上す	る余地はかな	なりある					施による成界							
	□ 向上する余地はある程度ある																
			ーーー	る余地はほと	とんどない	١											
	4)	廃止∙ク	大止の影	影響はありませんか?					本事	業は平成21年	年度の	農地	生のは	改正により、	農業委員	会の新	
B有効性	_	=	影響が						況調査	」を毎年実施	iするこ	とが拿	复務付	けけられた。	法に定め	する「利用状ことなった」	
性			40 H		,				腕 且 C る。	ων, μ π. γ	ΥШ. у	ماسد	C , L	エ/ハ 戻 1년 V 기)	農地の解消に支障が生じ		
		海心の		がほとんどない 対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業は				務事業は	類似:	事業がある場	-t/: r=t-	- ## Lub	o ₹%	the transferring	v ∃u *		
	5	ありませ					3 47 2 11 1 12 1 1 12	3 7 Micho.	合の	事務事業名等	7,12,7			生・解消状法			
			類似の	事業はない					綱に基・	⊌地の発生・解する である 受委員会が行う	。農地和	刊用状	況調?	査は、農地法	に定められ	ルた調査と	
				事業はあるな					荒廃農:	地調査にも活月 はできない。	言れる	が、利	用状	兄調査が農地	法に基づ	く調査のた	
				事業があり、					1:70	経費は、利用		圏本た	田温	に行ふため	ァル面か	州図シノフ	
	6	·補助金	果の手段 など、交付	付先に働きかけ	大することけて、市の負	で、事業資を 負担を削減で	削減できませんか? きませんか?		テムの	更新作業や記	周査図	面等の	の作品	戊に係る経?	費、農業多	委員によ	
	■ 削減できない								- る現地調査に係る経費等であり、必要最小限の費用で実施しているため、これ以上の削減余地はない。								
C 効			削減で	きる													
率性	・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できません (⑦) か?								後の入	利用状況調査力作業につい	いては	、職員	が独	自の入力	ノステムを	開発す	
	・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか?								るなど、効率よく入力作業ができる環境を作っている。また、臨時 - 職員を1名雇用しているが、入力期間中は、専属的に入力作業を 行うなど、職員の入力に係る時間外勤務の抑制にも取り組んでい								
	■ 削減できない □ 削減できる									、これ以上の					にも扱り形	HW CV	
	<u></u>	すなす状の内向じ、如の双大者に反 ていさせんかの								法改正により	、従来	の耕作	乍者:	主義から農力	也の有効を	利用促進	
D 公	また、受益者負担の公平性が確保されていますか?								へと方針が転換され、農地所有者等に適正かつ効率的な利用の 確保が義務付けられた。また、農業委員会へは、全農地を対象と した利用状況調査が義務化され、この調査対象を管内全ての農						は利用の を対象と		
公平性			-	公正である					した利 地及ひ	用状況調査だ 所有者等とし	が義務 している	化され	いこの公平	の調査対象 ・公正である	を管内全 る。	ての農	
느			見迫す	必要がある								ran en	前年日	この改革改善の	大京林		
7.	1次	評価結:	果 <f< th=""><th>PLAN (Act</th><th>ion — I</th><th>Plan) > (i</th><th>組織決定)</th><th></th><th></th><th>«</th><th></th><th></th><th></th><th>やり方改</th><th></th><th>></th></f<>	PLAN (Act	ion — I	Plan) > (i	組織決定)			«				やり方改		>	
(1) 改善	事を	務事業σ 方向性	改革	継続		方改善	事業拡充		連携		統台	<u></u>		休止	ı	廃止	
				人木重業の単		O 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	 、平成28年度より、こ	カセベハコ	国木吐	おお日 ルーゲー	:スァ1.1	+> -	k_ > 1	かた かず	の白い部	本七汁ナ	
				実施する。ま	た、調査	した遊休農	、平成28年度より、こ 地のうち、1号遊休農 した遊休農地の再確	農地への意	向調查	を行なわない	っこと すれば	-/ュつ/ 課税引	生化学	から、効学等の対象とな	いることも打	且ル伝を 惟測され	
		成28年度 の内容	を の改	<調査時期	胡 > 平	成28年6月	から8月・・・・・・・・		前回計		: 平成 : 平成				ı		
(取	り組	7善の内容 (結果入力> :平成28年9月から10月中旬まで・・・・・・ (結果入力> :平成28年11月中旬・・・・・・・・ (意向調査> :平成28年11月中旬・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							〔前回意向調查〕 : 平成27年2月中旬								
														,			
				・平成29年度 ・平成28年度	と が 農繁期	Eとして、平月と重複する	成28年度と同様、意 ことから、28年度の	に向調査が 状況を研究	年内に記し、調	完了するよう 査が農業委	スケジュ	ュール担とな	を組合な	む。 い手法等を	考慮する),	
(3) 向性	平月 #	成29年度	を の方	・改正農委役 の公募・推薦	5により新 等等手続き	たに新設され、各種条例	れる農地利用最適(・規則等の改正等 <i>0</i>	と推進貝に の準備をす	おける	利用状况調金本市に最も選	登の方 通した体	法を切り	#究" 整備	する。 また、 を検討する	文正に即 。	した安貝	
		な取組)	`														
8	2 Yr	評価結	里 (坦	当部長評価	Hi)					評価者	部局	3					
				継続		L-11 A4			- I P					! 		 廃止	
		務事業 <i>σ</i> 向性)改革	<u>ጥ</u> ድ	やり	方改善	事業拡充		連携		統合	î		小工	,	元业	
(2)	総	評															

事務事業 0106010103010105 事 務									担当部 担当課	農業委	0 員会事務局
9. =	9. コストの推移										
		(単位:千円)	平成27	年度	(決算)		平成28年度 (当初予算)	平	成29年度	(計画)
1	報	西州				0		0			

		(単位:千円)	平成27年度(決算)	平成28年度 (当初予算)	平成29年度(計画)
1	報	西州	0	0	
2	給	料	0	0	
3	職	員手当等	0	0	
4	共		185	190	190
5		害補償費	0	0	
7	賃	金	2,114	2,155	2,155
8	報		0	0	
9	旅		0	0	
10	<u>交</u>		0	0	
11	需		164	269	269
		消耗品費	164	269	269
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光 熱 水 費 修 繕 料	0	0	
		財材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役		82	90	87
'-		通信運搬費	82	90	87
		広 告 料	0	0	
		手 数 料	0	0	
		保 険 料	0	0	
13	委		454	905	905
14	使	用料及び賃借料	0	0	
15	エ	事請負費	0	0	
16	原	材料費	0	0	
17		有財産購入費	0	0	
18	備	品購入費	0	0	
19		旦金補助及び交付金	0	0	
20	<u>扶</u>		0	0	
21	貸		0	0	
22		賞補填及び賠償金	0	0	
23		登金利子及び割引料資及び出資金	0	0	
24	積		0	0	
26	寄	<u>立 金</u> 附 金	0	0	
27	公公		0	0	
28	繰		0	0	
	計	PH 31	2,999	3,609	3,606
		国庫支出金	0	0	0,000
	特定財源	県支出金	2,941	3,547	3,338
財	崩	地方債	0	0	0,000
財源内訳	源	その他	0	0	
訳	_	般 財 源	58	62	268
		計	2,999	3,609	3,606
				库杜克特河	

平成27年度補正•流用状況

当初予算	3,159
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	3,159

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

平成2/年度特定射源内訳							
区分	名称	金額					
県支出金	機構集積支援事業費	2,941					
		0					
		0					
		0					
		0					
		0					
		0					
		0					
		0					
		0					
		0					
		0					
		0					
		0					
		0					
	合 計	2,941					